広がる支援 支え合う決意

埼玉中央青年会議所
避難者に炊き出し
埼玉県協浦和・大宮が協力

大木崇寛理事長

埼玉中央青年会議所（JCI、大木崇寛理事長）が埼玉県LPガス協会浦和支部（大久保勝行支部長）・大宮支部（遠藤晃支部長）の協力の下、さいたま市のさいたまスーパーアリーナの避難者に豚汁など温かな汁物の炊き出しを行っている。

大木理事長は「明るい豊かな街づくりを目的に掲げており、今回はぜひ役に立ちたかった。先輩から、温かい食べ物が心を落ち着かせるとアドバイスをもらい炊き出しを行っている。JCIのネットワークを活用すれば必要な設備や食料が確保できると思った」と話す。

JCIは18日に炊き出しを開始、19日から埼玉県協会に設備を借りて炊き出しを続けている。弁当やパンは配給されているので、JCIメンバーとボランティアらが夕方に豚汁やみそ汁、ラーメンなど毎回メニューを変え温かい汁物を1500～2千人分提供している。さいたまスーパーアリーナでの一時避難が終わる31日まで炊き出しを続ける予定だ。

大久保・埼玉県協浦和支部長は「支援したいが被災地へ簡単に行ける状況ではない。埼玉に避難してきた方々に手助けをできればと思った」と遠藤晃支部長は「手配できる物など何か協力できればと思った」と話した。

スーパーアリーナでは現在2156人が避難生活を送っているが、この調査を開始した。

埼玉県LPガス協会が設備を貸し出し、炊き出しに協力している

避難場所となった郡山開成学園「創学館」

郡山開成学園
被災者を一時受け入れ
バルクで厨房 GHP暖房 根本石油が下支え

根本石油（本社・郡山市、根本一男社長）がLPガスを供給し、設備改修に携わった郡山開成学園（郡山市、関口富左学園長）は、東日本大震災被災者の市指定一時・収容避難所として、被災者を受け入れている。同学園に避難したのは近隣の高層マンションの住人で、ピーク時に75人、現在も50人が学園内で避難生活を送っている。

被災者が避難生活をする拠点は、同学園が創立50周年を記念して平成8年に建設した、地上5階建ての「創学館」。被災者は日中ここで過ごし、就寝には別棟のカフェテリアを利用している。

同学園の緑川洋一管財部長は「寒い日が続くが、建物内は常時GHPで暖房し、バルク供給で食事の提供も順調。電気は通じており、水も災害用水道システムを利用し放射能の心配もない」と話す。

「学園内の建物はヒビ一つ入らなかった。耐震改修工事を実施して本当に良かった」とも語った。

根本石油は、避難所を支えるLPガスを切らさぬよう、ガスの安定供給に全力で取り組んでいる。学園には計139台・2539馬力のGHPが設置されている。

張力式高圧ホースの作動で２次災害を防ぐことができた（仙台市若林区）

炊き出し・暖房に活躍する災対バルク（仙台営業所）

伊藤工機
災対バルクが活躍
張力式ホース ガス漏洩を防止

高野克己取締役

伊藤工機（本社・東大阪市、内海二郎社長）の高野克己取締役東京支店長は、東日本大震災当日に仙台市若林区の仙台営業所で被災した。翌12日には取引先である多賀城市の仙台プロパン（片平和彦社長）まで車と徒歩で向かい、道中で被災地の被害状況をカメラに収めた。県道10号を北上するなか、建物を津波に流されても残ったラーメン店のバルク貯槽、高圧線にぶら下がる50キログラム容器（カメイ多賀城SS）、津波による流木で倒壊した仙台プロパンの社屋・充填所などだ。住宅地で直立する容器は皆無で、配管が折損しながらも張力式高圧ホースが漏洩を防止した現場も多かった。

一方、仙台営業所（尾崎毅所長）の災対バルク（490キログラム）が震災当日からフル稼働で炊き出し、暖房と被災地の生活を支えている。震災発生時は、営業所に東日本地区の支店・営業所の業務グループ社員10人を集め研修会を開いていた。社屋は津波被害や倒壊こそ免れたが、甚大な被害を受けた。災対バルクに開放式ストーブを接続、孤立した出張社員は段ボールを敷いて社屋に泊まった。ライフラインが途絶し、地元社員や地域から食材をかき集め、翌12日から炊き出しを開始。周辺企業の社員や地域住民におにぎりを配った。

仙台営業所は、平時からGHP、湯沸器、こんろにLPガスを利用している。災害発生時にバルク内の残量は55%だったが、ストーブと煮炊きなどで10日間、稼働を続けた。22日には岩谷産業のバルクローリーから充填を受け、現在も炊き出しを続けている。14日以降は本社からの災害物資輸送登録車両2台がほぼ2日に1度の頻度で物資（食料、水、カセットこんろ、調整器など供給機器類・部材）がピストン輸送で送られている。

国土交通省が23日に発表した応急仮設住宅の対応状況によると、岩手（8800戸）、宮城（1万戸）、福島（1万4千戸）の各県知事がプレハブ建築協会に仮設住宅の建設を要請、栃木、千葉、長野の各知事も同協会に発注した。栃木は1450戸、千葉は230戸、長野は40戸（長野県北部地震による）が当面必要という。

岩手県では、陸前高田市の市立第一中学校校庭を建設用地として確保、19日から建設工事に着手した。約200戸のうち、36戸を先行着手したもので、3月中に完成、4月上旬の入居を目指す。仮設住宅2DK、約30平方㍍のプレハブ住宅。

福島県でも南相馬市国見町で23日、43戸の着工に入ったほか、宮城県でも南相馬市、陸前高田市で建設用地を確保、早期に着工する。

国交省は住宅関連資材不足に対応するため、農林水産省林野庁、経済産業省製造産業局、国交省住宅局で対策会議を設置、対応を協議する方針。

同省は住宅生産団体連合会に、おおむね2カ月で少なくとも約3万戸を供給するよう要請している。各県の要請にも応えられるよう供給の促進を要請し、通常のプレハブ用生産ライン活用の検討など調整を進めている。

国交省 陸前高田や南相馬市
仮設住宅の建設開始

㊤被災地に向け本社を出発㊨1億円の義援金目録を渡す北嶋社長（左）と藤原・伊丹市長

伊丹産業
伊丹市に1億円寄託

伊丹産業（本社・伊丹市、北嶋一郎社長）は18日、被災地支援のため藤原保幸・伊丹市長に市長室で1億円の義援金目録を手渡した。義援金は伊丹市を通じ日本赤十字社兵庫支部に寄付される。

また、常松成己・日本簡易ガス協会東北支部長の要請を受け17日午後7時、緊急支援物資を13㌧トラックに満載し本社を出発。18日午前11時、仙台市の同支部指定場所に到着した。

北嶋社長は「大震災は広域で、大津波や原発による放射線など被害が甚大。復旧・復興には莫大な資金が必要となる。最大限の支援をする」と述べた。支援物資は▽無洗米5キログラム×300袋▽もち360グラム入り×3千袋▽水500ミリリットル入り24本×30ケース▽マスク1万800枚▽カップラーメン500食▽箱ティッシュ60箱×30ケース▽ガストーブ36台▽毛布120枚。

現地に灯油・ガソリン

伊丹産業は伊丹市の依頼を受け、16キロリットルタンクローリー2台で宮城県登米市に灯油16キロリットルとガソリン14キロリットルを搬送した。伊丹産業輸送の社員4人が19日午後3時に本社を出発した。20日午前8時55分、宮城県災害対策本部の車両と東北自動車道路・築館ICで合流し、先頭誘導を受けSS2カ所に納品した。20日午前11時半に作業を終了、21日午前9時半に帰社した。配送先では、住民から「大変感謝しています」と謝意を受けた。

業界人 滋賀県有志5
仮設風呂 設置へ
会津若松市に向け出発

滋賀県のLPガス販売事業者有志5人は23日未明に滋賀県を出発、避難所に仮設風呂を設置するため、会津若松市に向かい下見をした。5人は、中村ホームガス（本社・日野町）の中村幸太郎社長、中村幸男副社長、北伊ホームガス（本社・彦根市）の北川伊佐男社長、たわだ商店（本社・長浜市）の太和田亮社長、前田益蔵商店（東近江市）の前田卓店主。

会津若松市は18日現在、市外からの避難者を中心に約1千人を受け入れている。避難者はさらに増加し、合計約2500人に達する見込み。

下見で電気や水道の状況を確認し仮設風呂を設置できる避難所を特定、LPガスの供給体制を市と相談した。併せて同行した2㌧ローリーで灯油を提供した。滋賀県に帰った後、資機材を準備し4月上旬までに再訪して工事する予定。

有志グループは新潟県中越地震の小千谷市、新潟県中越沖地震の柏崎市など、震災のたびに被災地にボランティアで仮設風呂を設置してきた。

中村社長は「戦国時代の会津の武将、蒲生氏郷公は日野町出身。その縁もあって会津若松市の災害対策本部に支援を申し込んだところ、喜んでお受けいただいた。多くの避難者が大変苦労しているので、温かいシャワーを届けて少しでも力になりたい」と話している。

湯沸器を活用

非常用給湯設備
夢創造の会が製作
「お湯ステーション」3台

近畿経済産業局の自主研究会「夢創造の会」は20日、東日本大震災の支援のため非常用給湯設備3㌧セットを製作した。被災地に送り、現地のLPガス事業者などが同様の手法で被災者を支援することを期待している。

コンパネと角材で作った台に5号湯沸器2台を取り付け、ガス配管と給水配管を接続した。現地に水道、電気がないことを想定し、高さ5㍍以上に置いたタンクからの給水で十分な水圧が得られ正常に作動することを実験で確認した。雨よけを付け屋外で使用できる。

同会世話人の川端利次氏（同局資源エネルギー環境部環境リサイクル課）は阪神・淡路大震災で自らも被災。その経験から非常用給湯設備の必要を感じ、会員と協力して西宮市や神戸市の避難所7カ所に「お湯ステーション」を設置した。

今回製作した3㌧セットは和歌山県の医療機関を通じ岩手県の医療機関に送られる。太陽電池と充電池を組み合わせた装置も送り、照明などに役立てる。

川端氏は「被災地では乳児のミルクやオムツ処理など、衛生面で湯の必要性が高い。電気や水の復旧が遅れても、給水車は比較的早く来ると思う。被災地近くの業界関係者にノウハウを活用していただきたい」と話す。

新潟からの救援車両

エネサンス東北で稼働する発電機

エネサンスHD
施設被災も地域支援強化

エネサンスホールディングス（本社・東京、吉岡勉社長）は11日の地震発生直後に危機管理委員会を開き、大規模災害対策本部を設置し、従業員や家族の安否、被災地の状況確認、支援内容などを決めた。連日の会議で被災状況を確認している。

エネサンス東北は気仙沼営業所が津波で崩壊、石巻営業所が事務所2階まで浸水。福島原町支店は構内に亀裂が入り、原発による避難勧告を受け避難した。仙台支店と大崎市の本社・古川支店、築館支店も被害を受けた。一関、仙南、郡山営業所に被害はなかった。エネサンス関東とエネサンスサービスは、栃木、小山、東京事業所で物損、鹿嶋事業所と茨城営業所で水道が不通となった。

被災地支援のため、エネサンス新潟を物資配送拠点に14日から発電機・生活物資・燃料などを、15日にはエネサンス北海道から配管部材や工具をエネサンス東北本社へ搬送した。エネサンス関東栃木事業所も物資配送拠点に加え、19日から陸送を開始。関東では16日から他の営業所が鹿嶋事業所と水戸営業所へ応援に入り、消費者宅のLPガス設備点検などを行っている。

ライフラインと通信は15日に本社・古川支店で、23日に一関、仙台、仙南、郡山で復旧。15日には本社で充填業務、築館支店でオートガス充填業務を再開した。各拠点では消費先の点検も始めた。

都協足立
相馬市に炊飯設備
3㌧トラック2台で搬送

21日朝、河原実業八潮工場を出発

東京都LPガス協会足立支部（河原勇支部長＝足立区近藤やよい区長）の要請を受け福島県相馬市（立谷秀清市長）に50キログラム容器50本、調整器、2重こんろなど炊き出し用燃料・設備を3㌧トラック2台で搬送し、現地で設置した。

21日午前7時頃、河原実業八潮工場から相馬市に向け、運転手2人に同区役所災害対策課の職員2人が同乗し予備燃料を積んだ3㌧トラック2台が出発。トラック2台には「災害対策LPガス配送車」の横断幕を取り付けた。同日12時45分頃、相馬市に到着した。河原実業の社員と足立区災害防災課の職員が現地で炊き出し用設備をセットし午後8時過ぎに八潮工場に全員が無事帰着した。

相馬市から今必要なのは炊き出し用の燃料・設備との回答があり、20日に近藤・足立区長が河原支部長に要請した。足立区と相馬市は「災害時における相互応援に関する協定」を結んでいたため、区と災害時支援協定を結んでいた都協会足立支部が炊き出し用燃料・設備を無償で提供した。

河原支部長は「20日夕方に八潮を出発することはできたが、大きな余震が続いていた。2次災害を回避するため安全策を採り、21日朝の出発となった」と語った。

ミツウロコ
点検隊2班を派遣
物資は4便 物流燃料も確保

ミツウロコ（本社・東京、田島晃平社長）は、安否確認や物資提供などの1次対応に続き、被災地域の消費設備点検に入っている。関東7支店の応援部隊を編成、第1班約30人は宮城県（直売件数2万3千件）と福島県（1万3千件）に分かれ18日～23日に作業を実施した。24日宮城へ出発した第2班の作業で被災地域の点検が一巡する。

いわきミツウロコガスがある福島県いわき市では、原発事故に伴う放射線の影響が健康に影響を与えない程度で推移しているが、念のため家族を県外に避難させた。簡易ガス団地があるため、社員は現地にとどまり安全管理を続けている。

救援物資の提供は、大震災3日後の14日に第1便、同じ週に計4便を送り、メドをつけた。東北10カ所の充填所を点検し、稼働できることを確認した。LPガスや石油製品は新潟などから調達し「物流用の燃料も手当て済み」（幹部）だ。

トベッセンカボ
8万本以上を提供
ニチガス 専用こんろ7400台

22日、50キログラム容器200本を積み仙台へ向け出発した

ニチガス（本社・東京、和田眞治社長）は、東北被災地域を徹底して支援する。24日現在のカセット製品支援出荷数はボンベ8万5600本、こんろ7400台。▽仙台市のガス事業者経由で被災地▽日本簡易ガス協会東北支部を通じ宮城、岩手県の事業者▽日本ガス協会東北支部経由で仙台市ガス局▽宮城・岩手の金融機関――の計25カ所に送った。

充填済み50キログラム容器200本の出荷や物流支援用に200本積みトレーラーも派遣した。

被災地では機能が停止した充填所もあり、LPガス供給に支障が出ている。仙台市内に需要家を持つ事業者の要請で派遣したトレーラー1台は50キログラム容器200本を輸送でき、関東圏に複数ある充填基地とデポ間で利用している。派遣後は東北各地でのLPガス調達で活用され、22日にはニチガス埼玉工場から充填済み50キログラム容器200本を積み再び仙台に向かった。

現地では、津波で個別配送車両（2㌧、3㌧車）が流されたり海水に浸かったりする一方、新車の納期もままならず配送車両が不足している。ニチガスは配送車と容器交換要員を派遣する準備も進めており、ヘッド部分（運転台）を含むトレーラーの追加購入も、東北派遣用に前倒しする考え。

業界義援金を募集

11日午後2時46分ごろ三陸沖を震源とするマグニチュード9・0の世界最大級の大地震が発生し、東北太平洋側が壊滅的な被害を受けました。石油化学新聞社（プロパン・ブタンニュース）は、LPガス事業者多数が甚大な被害を受けたことから、地元業界が復興に立ち上がる支援活動の一環で「東日本大震災・LPガス業界義援金」を募ることにしました。これによって緊急時には全国業界が「ともに生き、手を携えて、助け合う」連動活動の一助にします。

宮城、福島、岩手、青森、茨城を中心にした東北・関東の被害は甚大で、被災地の中には未だに安否の確認がとれない業界人も多数いますが、LPガス業界はエネルギー供給事業者の使命と責務に立って、ライフラインのひとつであるLPガス供給の再開に心をひとつにし懸命な努力を続けています。業界義援金は復旧作業にあたる関係機関に届けます。

LPガス業界の広範な各位のご支持とご協力をお願い申し上げます。

株式会社石油化学新聞社
プロパン・ブタンニュース

◇「東日本大震災・LPガス業界義援金」募集要領◇

★募集方法＝①銀行振込（石油化学新聞社銀行口座番号＝三菱東京UFJ銀行室町支店当座預金（口座番号0139295）②郵便振替（同郵便振替口座00180－6－379963）③郵送（現金書留）による三方法とします。

企業、個人は問いません。ご協力各社、各位を本紙上に掲載・発表します。

★送付先＝石油化学新聞社「東日本大震災・LPガス業界義援金」係（〒101－0032東京都千代田区岩本町2丁目4番10号アイセ岩本町ビル）。電話＝03－5833－8840（代）。